

平成 15 年度の業務状況

1. 業務の概況

出融資及び保証実績

平成 15 年度の国際協力銀行の実績は、出融資及び保証に係る承諾額が 1 兆 9,116 億円、同実行額が 2 兆 11 億円、3 月末現在の同残高は 21 兆 3,117 億円となった。

国際金融等業務及び海外経済協力業務の実績は以下のとおり。

国際金融等業務

平成 15 年度の国際金融等業務の実績は、出融資及び保証の承諾件数が 216 件、同承諾額が 1 兆 3,240 億円となった。

承諾額を金融目的別で見ると、輸出金融が 35 件、1,162 億円、輸入金融が 7 件、1,334 億円、投資金融が 143 件、7,294 億円、アンタイドローンが 6 件、1,041 億円、保証が 25 件、2,409 億円であった。また、出融資及び保証の実行額は 1 兆 3,712 億円、同残高は 9 兆 8,327 億円となった。

輸出金融については、海外プロジェクトにおける我が国企業のプラント輸出支援のための大型プロジェクトファイナンス案件を承諾し、件数では前年度を上回ったものの、輸出金融全体の承諾額は前年度比 40% 減の 1,162 億円となった。

輸入金融については、平成 14 年度より製品輸入金融を保証に切り替え、資源輸入のみ対象としており、当年度の承諾額は 1,334 億円となった。

投資金融については、我が国のエネルギー・鉱物資源の安定的確保・供給多角化を目的とした資源投資を中心に実施し、投資金融全体の承諾額は前年度比 7% 増の 7,294 億円となった。

アンタイドローンについては、前年度と同件数であったものの、承諾額は前年度を下回る 1,041 億円となった。

保証については、特殊法人整理合理化計画を踏まえて、航空機輸入につき保証により支援(計 1,009 億円)した他、本邦民間金融機関による途上国向けシンジケートローンにつき保証を供与するなど、引き続き保証機能を活用した。

また、我が国企業のインドネシア向け貸出債権の軽減を通じた同国向け新規ビジネス展開の支援及び貸出債権取引市場活性化への貢献を目的として、我が国企業が保有するインドネシア向け貸出債権の流動化を実施したほか、民間金融機関が当行の環境審査情報・ノウハウを融資活動における環境配慮に活用できるよう民間金融機関との連携を拡充した。

海外経済協力業務

平成 15 年度の海外経済協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が 62 件、同承諾額が 5,877 億円となった。その内訳は、円借款が 62 件、5,877 億円、海外投融資はなかった。また、出融資に係る実行額は 6,299 億円、同残高は 11 兆 4,790 億円となった。

平成 15 年度の承諾状況を地域別にみると、アジア向けが全承諾額の 90%と、従来どおり業務の中心を占めている。とりわけ、全承諾額に占める東南アジアの割合が前年度の 39%から 49%に増加した。

業務内容としては前年度に引き続き電力・ガス、運輸及び社会的サービス部門を中心に支援を実施したほか、貧困対策案件・環境案件支援に注力した。また、平成 15 年度においては、本邦技術活用条件での初の適用案件を含め 8 件の承諾を行った。

なお、円借款をより効率的、効果的に実施するため国際協力機構(JICA)との連携を強化したほか、我が国の知見・ノウハウの活用や国民参加の業務運営を一層推進するため、大学・NGO・地方自治体等との連携を拡充した。

表1 平成15年度業務実績

(単位:百万円)

	国際金融等業務	海外経済協力業務	合計
承諾	1,323,971	587,667	1,911,638
実行	1,371,206	629,861	2,001,067
回収	1,710,958	515,782	2,226,740
残高	9,832,727	11,478,992	21,311,718

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

表2 平成15年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位:百万円)

金融目的 地域別	国際金融等業務												海外経済協力業務						両業務合計			
	輸出		輸入		投資		アンダー ローン等		出資		保証		小計		円借款		海外投融资				小計	
	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数
アジア	57,904	6	-	-	292,627	85	41,256	3	-	-	29,189	4	420,977	98	528,370	55	-	-	528,370	55	949,347	153
東アジア	17,850	1	-	-	46,992	47	2,856	1	-	-	1,904	1	69,602	50	96,692	25	-	-	96,692	25	166,294	75
東南アジア	37,372	3	-	-	91,704	35	38,400	2	-	-	27,285	3	194,762	43	285,313	21	-	-	285,313	21	480,075	64
南アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,004	8	-	-	125,004	8	125,004	8
中央アジア・ コーカサス	2,682	2	-	-	153,931	3	-	-	-	-	-	-	156,612	5	21,361	1	-	-	21,361	1	177,973	6
大洋州	-	-	15,331	3	66,344	22	-	-	-	-	-	-	81,675	25	-	-	-	-	-	-	81,675	25
ヨーロッパ	1,845	3	-	-	132,077	17	-	-	-	-	-	-	133,923	20	9,689	1	-	-	9,689	1	143,612	21
中東欧・ロシア	1,845	3	-	-	132,077	17	-	-	-	-	-	-	133,923	20	9,689	1	-	-	9,689	1	143,612	21
西ヨーロッパ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中東	48,397	3	117,300	2	67,890	8	-	-	-	-	19,665	2	253,252	15	-	-	-	-	-	-	253,252	15
アフリカ	5,509	2	733	2	31,167	4	-	-	-	-	-	-	37,408	8	46,013	5	-	-	46,013	5	83,421	13
サハラ以北	5,509	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,509	2	35,459	4	-	-	35,459	4	40,968	6
サハラ以南	-	-	733	2	31,167	4	-	-	-	-	-	-	31,899	6	10,554	1	-	-	10,554	1	42,453	7
米州	2,553	21	-	-	122,855	6	62,880	3	-	-	192,026	19	380,314	49	3,595	1	-	-	3,595	1	383,909	50
北米	-	-	-	-	3,215	1	-	-	-	-	100,897	13	104,112	14	-	-	-	-	-	-	104,112	14
中南米	2,553	21	-	-	119,640	5	62,880	3	-	-	91,129	6	276,202	35	3,595	1	-	-	3,595	1	279,797	36
国際機関等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	16,422	1	-	-	-	-	-	-	16,422	1	-	-	-	-	-	-	16,422	1
合計	116,208	35	133,364	7	729,383	143	104,136	6	-	-	240,881	25	1,323,971	216	587,667	62	-	-	587,667	62	1,911,638	278

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

2. 出融資実績及び原資

事業計画及び実績推移

(単位:億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	3,180	1,318	2,280	1,866	2,310	1,213	2,620	2,185
輸入・投資	7,520	4,869	6,070	8,229	7,040	7,556	6,700	7,354
アンタイドローン等	7,290	2,720	4,950	2,937	2,090	2,720	2,050	1,755
出資	200	-	100	-	60	-	30	-
小計	18,190	8,907	13,400	13,031	11,500	11,489	11,400	11,294
海外経済協力業務								
円借款	9,200	6,953	8,600	6,559	7,570	5,959	7,370	6,296
海外投融資	100	13	100	18	30	7	30	3
小計	9,300	6,966	8,700	6,576	7,600	5,966	7,400	6,299
合計	27,490	15,873	22,100	19,608	19,100	17,455	18,800	17,593

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位:億円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
財政融資資金借入金	10,861	3,029	6,656	5,495	4,782	2,200	3,639	2,885
簡易生命保険資金借入金	524	19	-	-	-	-	-	-
債券発行	2,415	1,120	3,461	2,190	4,440	2,610	5,084	3,773
回収金等によるその他自己資金	4,390	4,739	3,283	5,346	2,278	6,679	2,677	4,636
小計	18,190	8,907	13,400	13,031	11,500	11,489	11,400	11,294
海外経済協力業務								
財政融資資金借入金	6,684	4,620	6,476	4,226	5,650	4,340	5,585	2,945
簡易生命保険資金借入金	322	209	-	-	-	-	-	-
債券発行	-	-	-	-	-	-	-	-
回収金等によるその他自己資金	469	926	621	495	241	565	488	1,051
政府一般会計からの出資金	3,063	3,063	2,845	2,845	2,191	2,191	2,003	2,003
国庫補助金等(政府交付金)	-	-	-	-	-	-	300	300
小計	9,600	6,966	8,700	6,576	7,600	5,966	7,400	6,299
合計	27,790	15,873	22,100	19,608	19,100	17,455	18,800	17,593

(注)「簡易生命保険資金借入金」は、平成15年度より名称変更(旧名称「簡保積立金借入金」)。

3. 決算

本行は、国際協力銀行法第 41 条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務に係る国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務に係る海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。それぞれの勘定の平成 15 年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準(昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告)」及び関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

国際金融等勘定

平成 15 年度における総利益は 3,443 億円、総損失は 2,689 億円であり、差し引き当年度の利益金が 754 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として 377 億円を積み立て、残りの 377 億円を同法第 44 条第 5 項の規定により国庫納付している。

海外経済協力勘定

平成 15 年度における総利益は 7,045 億円、総損失は 6,397 億円であり、差し引き当年度の利益金が 648 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金として積み立てている。

総括貸借対照表

平成16年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	金額		科目	金額	
貸付金	20,412,648,438,614		借入金	10,392,925,236,000	
貸付金	15,607,500,119,119		財政融資資金借入金	10,176,101,236,000	
外貨貸付金	4,805,148,319,495		簡易生命保険資金借入金	216,824,000,000	
出資金	153,336,423,729		債権	1,641,317,908,536	
株式出資金	151,219,304,129		未払費用	68,303,559,314	
出資金	14,710,000		未払借入金利息	45,499,289,992	
外貨株式出資金	379,603,044		未払債券利息	15,970,458,515	
外貨出資金	1,722,806,556		未払支払雑利息	6,771,515,604	
現金預け	219,861,805,249		その他未払費用	62,295,203	
現金	530,000		雑勘定	6,457,108,123	
預け	174,813,106,832		仮受金	4,643,477,916	
外貨預け	45,048,168,417		前受収	1,734,087,134	
未収	150,135,881,455		債券未払	79,543,073	
未収貸付金利息	131,344,751,116		支払承諾	745,733,566,768	
未収受入雑利息	18,791,130,339		(負債合計)	12,854,737,378,741	
雑勘定	82,605,333,393				
仮払金	674,031,911		国際金融等勘定資本金	985,500,000,000	
未収金	303,949,854		海外経済協力勘定資本金	6,704,644,477,516	
前払金	1,176,352,026		国際金融等勘定準備金	638,582,464,060	
前払費用	501,208		国際金融等勘定当年度利益金	75,351,577,376	
概算納付金	19,185,072,000		海外経済協力勘定積立金	20,667,462,181	
為替換算調整	60,694,354,413		海外経済協力勘定当年度利益金	64,823,184,735	
その他雑勘定	571,071,981		(資本合計)	8,489,569,165,868	
不動産	27,448,055,551				
営業用土地建物	27,229,913,387				
建設仮払金	218,142,164				
繰延勘定	2,925,831,949				
債券発行差金	1,691,108,055				
債券発行費	1,234,723,894				
支払承諾見返	745,733,566,768				
貸倒等引当金	450,388,792,099				
貸倒引当金	415,654,773,071				
出資損失引当金	34,734,019,028				
資産合計	21,344,306,544,609		負債・資本合計	21,344,306,544,609	

平成15年度 総括損益計算書

平成15年4月 1日から

平成16年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	908,621,128,018	経 常 収 益	1,048,795,890,129
借 入 金 利 息	244,356,002,418	貸 付 金 利 息	487,903,408,300
財政融資資金借入金利息	237,776,528,705	貸 付 金 利 息	391,935,968,913
簡易生命保険資金借入金利息	6,578,873,094	外 貨 貸 付 金 利 息	95,967,439,387
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	600,619	保 証 証 料	3,083,539,461
債 券 利 息	43,183,592,036	受 取 配 当 金	2,307,118,989
支 払 雑 利 息	23,773,999,718	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
事 務 費	24,461,156,073	預 け 金 利 息	1,679,497,705
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,371,098,794	受 入 雑 利 息	62,714,542,633
支 払 手 数 料	5,854,953,062	受 入 手 数 料	2,449,842,583
外 国 為 替 損	5,088,296,130	外 国 為 替 益	771,942,103
出 資 金 処 分 損	1,561,359,927	雑 益	2,974,251,835
貸 付 金 償 却	105,473,040,057	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	454,911,746,520
債 券 発 行 差 金 償 却	750,730,068	貸 倒 引 当 金 戻 入	420,078,313,973
債 券 発 行 費 償 却	745,802,604	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,833,432,547
雑 損	1,612,305,032		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	450,388,792,099		
貸 倒 引 当 金 繰 入	415,654,773,071		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,734,019,028		
国際金融等勘定当年度利益金	75,351,577,376		
海外経済協力勘定当年度利益金	64,823,184,735		
合 計	1,048,795,890,129	合 計	1,048,795,890,129

(注) 1 国際金融等勘定当年度利益金75,351,577,376円のうち、37,675,788,688円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、37,675,788,688円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

2 海外経済協力勘定当年度利益金64,823,184,735円は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

総括財産目録

平成16年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	20,412,648,438,614	4,407 口
貸付金	15,607,500,119,119	3,363 口
外貨貸付金	4,805,148,319,495	1,044 口
出資金	153,336,423,729	20 口
株式出資金	151,219,304,129	15 口
外貨株式出資金	14,710,000	1 口
外貨株式出資金	379,603,044	1 口
外貨出資金	1,722,806,556	3 口
現預金	219,861,805,249	
現預金	530,000	
外貨預金	174,813,106,832	当座預け金 日本銀行外 4 行 158,513,106,832
外貨預金	45,048,168,417	普通預け金 東京三菱銀行外 3 行 16,300,000,000
		外貨当座預け金 東京三菱銀行 17,933,351,975
		外貨普通預け金 みずほコーポレート銀行 653,318,105
		外貨定期預け金 東京三菱銀行外 2 行 26,461,498,337
未収利息	150,135,881,455	
未収貸付金利息	131,344,751,116	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	18,791,130,339	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定	82,605,333,393	
仮払金	674,031,911	29 口
未前払金	303,949,854	
前払費用	1,176,352,026	外貨建取引に係る前払金
概算納付金	501,208	
為替換算調整勘定	19,185,072,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
その他雑勘定	60,694,354,413	
不動産	571,071,981	198 口
営業用土地建物	27,448,055,551	
	27,229,913,387	土地 37 箇所 12,576,118,637
		$\left(\begin{array}{l} 43,966\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ 313,858 \\ 5,519\text{m}^2 \text{ の } \frac{\quad}{552,066} \text{ 及び} \\ 51,106\text{m}^2 \end{array} \right)$
		建物 59 棟外 9,173,598,708
		$\left(\begin{array}{l} \text{延 } 2,244\text{m}^2 \text{ の } 5\%、 \\ \text{延 } 846\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \text{延 } 17,334\text{m}^2 \text{ (共有) 及び} \\ \text{延 } 48,400\text{m}^2 \text{ 外} \end{array} \right)$
		什器 5,397 点 5,463,130,643
		一括償却資産 17,065,399
建設仮払金	218,142,164	
繰延勘定	2,925,831,949	
債券発行差金	1,691,108,055	債券の発行差金
債券発行費	1,234,723,894	債券の発行費
支払承諾見返金	745,733,566,768	債務保証 690 件に対する見返額
貸倒等引当金	450,388,792,099	
貸倒引当金	415,654,773,071	
出資損失引当金	34,734,019,028	
合 計	21,344,306,544,609	

国際金融等勘定貸借対照表

平成16年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
貸 付 金	9,086,993,091,485		借 入 金	6,027,018,000,000	
貸 付 金	4,281,844,771,990		財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,892,214,000,000	
外 貨 貸 付 金	4,805,148,319,495		簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	134,804,000,000	
現 金 預 け 金	185,184,666,391		債 券	1,616,317,908,536	
現 預 け 金	328,600		未 払 費 用	51,081,084,043	
外 貨 預 け 金	140,136,169,374		未 払 借 入 金 利 息	28,322,788,266	
未 収 収 益	45,048,168,417		未 払 債 券 利 息	15,948,157,146	
未 収 貸 付 金 利 息	68,880,771,940		未 払 支 払 雑 利 息	6,771,515,604	
未 収 受 入 雑 利 息	50,089,641,601		そ の 他 未 払 費 用	38,623,027	
雑 勘 定 金	18,791,130,339		雑 勘 定 金	3,807,043,878	
仮 払 金	82,023,889,656		仮 受 収 益	1,993,413,671	
未 収 金	421,290,565		前 受 収 益	1,734,087,134	
前 払 金	303,949,854		債 券 未 払 金	79,543,073	
前 払 費 用	1,176,352,026		支 払 承 諾	745,733,566,768	
概 算 納 付 金	501,208		(負 債 合 計)	8,443,957,603,225	
為 替 換 算 調 整	19,185,072,000		資 本 金	985,500,000,000	
そ の 他 雑 勘 定	60,694,354,413		備 金	638,582,464,060	
動 産 不 動 産	242,369,590		当 年 度 利 益 金	75,351,577,376	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,229,563,788		(資 本 合 計)	1,699,434,041,436	
建 設 仮 払 金	20,094,315,646				
繰 延 勘 定	135,248,142				
債 券 発 行 差 金	2,915,831,949				
債 券 発 行 費	1,681,108,055				
支 払 承 諾 見 返 金	1,234,723,894				
貸 倒 等 引 当 金	745,733,566,768				
貸 倒 引 当 金	48,569,737,316				
資 産 合 計	10,143,391,644,661		負 債 ・ 資 本 合 計	10,143,391,644,661	

平成15年度 国際金融等勘定損益計算書

平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	268,930,940,567	経 常 収 益	344,282,517,943
借 入 金 利 息	123,266,409,208	貸 付 金 利 息	218,855,940,193
財政融資資金借入金利息	119,025,703,968	貸 付 金 利 息	122,888,500,806
簡易生命保険資金借入金利息	4,240,104,621	外 貨 貸 付 金 利 息	95,967,439,387
外 貨 民 間 借 入 金 利 息	600,619	保 証 料	3,083,539,461
債 券 利 息	42,443,592,036	預 け 金 利 息	1,679,486,529
支 払 雑 利 息	23,773,999,718	受 入 雑 利 息	62,714,069,922
事 務 費	15,261,141,074	受 入 手 数 料	1,819,465,126
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	975,738,102	外 国 為 替 益	771,942,103
支 払 手 数 料	3,630,070,910	雑 益	2,408,554,698
外 国 為 替 損	5,088,296,130	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
出 資 金 処 分 損	1,141,359,927	貸 倒 引 当 金 戻 入	52,949,519,911
貸 付 金 償 却	2,358,669,118		
債 券 発 行 差 金 償 却	745,730,068		
債 券 発 行 費 償 却	745,802,604		
雑 損	930,394,356		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	48,569,737,316		
当 年 度 利 益 金	75,351,577,376		
合 計	344,282,517,943	合 計	344,282,517,943

(注) 当年度利益金75,351,577,376円のうち、37,675,788,688円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、37,675,788,688円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

国際金融等勘定財産目録

平成16年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	9,086,993,091,485	2,413 □
貸付金	4,281,844,771,990	1,369 □
外貨貸付金	4,805,148,319,495	1,044 □
現金預け	185,184,666,391	
現金	328,600	
現預け	140,136,169,374	当座預け金 日本銀行外 4 行 123,836,169,374
外貨預け	45,048,168,417	普通預け金 東京三菱銀行外 3 行 16,300,000,000
		外貨当座預け金 東京三菱銀行 17,933,351,975
		外貨普通預け金 みずほコーポレート銀行 653,318,105
		外貨定期預け金 東京三菱銀行外 2 行 26,461,498,337
未収金	68,880,771,940	
未収金	50,089,641,601	当年度末における未収貸付金利息
未収金	18,791,130,339	当年度末における未収受入雑利息
雑勘	82,023,889,656	
仮払	421,290,565	
未払	303,949,854	
前払	1,176,352,026	外貨建取引に係る前払金
前払	501,208	
概算納付	19,185,072,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
為替換算	60,694,354,413	
その他雑勘	242,369,590	
不動産	20,229,563,788	
営業用土地建物	20,094,315,646	
建設仮払	135,248,142	
繰延勘	2,915,831,949	
債券発行差	1,681,108,055	債券の発行差金
債券発行費	1,234,723,894	債券の発行費
支倒等引当	745,733,566,768	債務保証 690件に対する見返額
貸倒引当	48,569,737,316	
合 計	10,143,391,644,661	

海外経済協力勘定貸借対照表

平成16年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
貸 付 金	11,325,655,347,129		借 入 金	4,365,907,236,000	
出 資 金	153,336,423,729		財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,283,887,236,000	
株 式 出 資 金	151,219,304,129		簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	82,020,000,000	
出 資 金	14,710,000		債 券	25,000,000,000	
外 貨 株 式 出 資 金	379,603,044		未 払 費 用	17,222,475,271	
外 貨 出 資 金	1,722,806,556		未 払 借 入 金 利 息	17,176,501,726	
現 金 預 け 金	34,677,138,858		未 払 債 券 利 息	22,301,369	
現 預 け 金	201,400		そ の 他 未 払 費 用	23,672,176	
未 収 収 益 金	34,676,937,458		雑 勘 定 金	2,650,064,245	
未 収 貸 付 金 利 息	81,255,109,515		仮 受 金	2,650,064,245	
雑 勘 定 金	581,443,737		(負 債 合 計)	4,410,779,775,516	
仮 払 金	252,741,346		資 本 金	6,704,644,477,516	
そ の 他 雑 勘 定 金	328,702,391		積 立 金	20,667,462,181	
動 産 不 動 産	7,218,491,763		当 年 度 利 益 金	64,823,184,735	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,135,597,741		(資 本 合 計)	6,790,135,124,432	
建 設 仮 払 金	82,894,022				
繰 延 勘 定 金					
債 券 発 行 差 金	10,000,000				
貸 倒 等 引 当 金	401,819,054,783				
貸 倒 引 当 金	367,085,035,755				
出 資 損 失 引 当 金	34,734,019,028				
資 産 合 計	11,200,914,899,948		負 債 ・ 資 本 合 計	11,200,914,899,948	

平成15年度 海外経済協力勘定損益計算書

平成15年4月 1日から

平成16年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	639,690,187,451	経 常 収 益	704,513,372,186
借 入 金 利 息	121,089,593,210	貸 付 金 利 息	269,047,468,107
財政融資資金借入金利息	118,750,824,737	受 取 配 当 金	2,307,118,989
簡易生命保険資金借入金利息	2,338,768,473	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
債 券 利 息	740,000,000	預 け 金 利 息	11,176
事 務 費	9,200,014,999	受 入 雑 利 息	472,711
動産不動産減価償却費	395,360,692	受 入 手 数 料	630,377,457
支 払 手 数 料	2,224,882,152	雑 益	565,697,137
出 資 金 処 分 損	420,000,000	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,962,226,609
貸 付 金 償 却	103,114,370,939	貸 倒 引 当 金 戻 入	367,128,794,062
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	34,833,432,547
雑 損	681,910,676		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,819,054,783		
貸 倒 引 当 金 繰 入	367,085,035,755		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,734,019,028		
当 年 度 利 益 金	64,823,184,735		
合 計	704,513,372,186	合 計	704,513,372,186

(注) 当年度利益金64,823,184,735円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

海外経済協力勘定財産目録

平成16年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸出	11,325,655,347,129	
付資	153,336,423,729	1,994 □
株式出資	151,219,304,129	20 □
出資	14,710,000	15 □
外貨株式出資	379,603,044	1 □
外貨出資	1,722,806,556	1 □
現預	34,677,138,858	3 □
預け	201,400	
未収	34,676,937,458	当座預け金 日本銀行外 1 行
未収貸付金利息	81,255,109,515	当年度末における未収貸付金利息
雑	581,443,737	
仮払	252,741,346	
その他雑勘定	328,702,391	
動産	7,218,491,763	
営業用土地建物	7,135,597,741	
建設仮払	82,894,022	
繰	10,000,000	債券の発行差金
債券発行差金	10,000,000	
貸倒等引当	401,819,054,783	
貸倒引当	367,085,035,755	
出資損失引当	34,734,019,028	
合 計	11,200,914,899,948	

重要な会計方針等（平成 15 年度）

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 17,668,050,519 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 27,260,979,274 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 15,000,793,000 円をそれぞれ計上している。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,131,982,307 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 174,968,280 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,778,085,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項

の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 34,734,019,028 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11 又は 12 年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、187,356,179,578 円となっている。

なお、平成 15 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 11,245,616,288 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 1,474,791,896 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、359,514,170,043 円となっている。

なお、平成 15 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 21,185,683,616 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 208,726,541,889 円については除外している。

(4) 準備金積立額及び積立金取崩額

平成 15 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 30,246,105,003 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

平成 15 年度において取り崩した海外経済協力勘定積立金の額は 260,051,628,792 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 3 項の規定により計算されている。

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 13,174,105,675 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 27,260,979,274 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 15,000,793,000 円をそれぞれ計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11 又は 12 年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は）、187,356,179,578 円となっている。

なお、平成 15 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 11,245,616,288 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 1,474,791,896 円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成 15 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 30,246,105,003 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,493,944,844 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとことにより、国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,131,982,307 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 174,968,280 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとことにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,778,085,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとことにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 34,734,019,028 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとことにより、債券の平均年限に相当する期間（10 年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、359,514,170,043 円となっている。

なお、平成 15 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 21,185,683,616 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 208,726,541,889 円については除外している。

(4) 積立金取崩額

平成 15 年度において取り崩した海外経済協力勘定積立金の額は 260,051,628,792 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 3 項の規定により計算されている。